

外国人労働者、 企業の4社に1社が雇用 14.3%は採用「拡大」

「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査(2025 年8月)



本件照会先

中村 駿佑(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業は 24.7%となり、前回調査(2024年2月)から1.0ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は14.3%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,162社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回2024年2月に実施し、今回で2回目。

調査期間: 2025年8月18日~8月31日(インターネット調査)

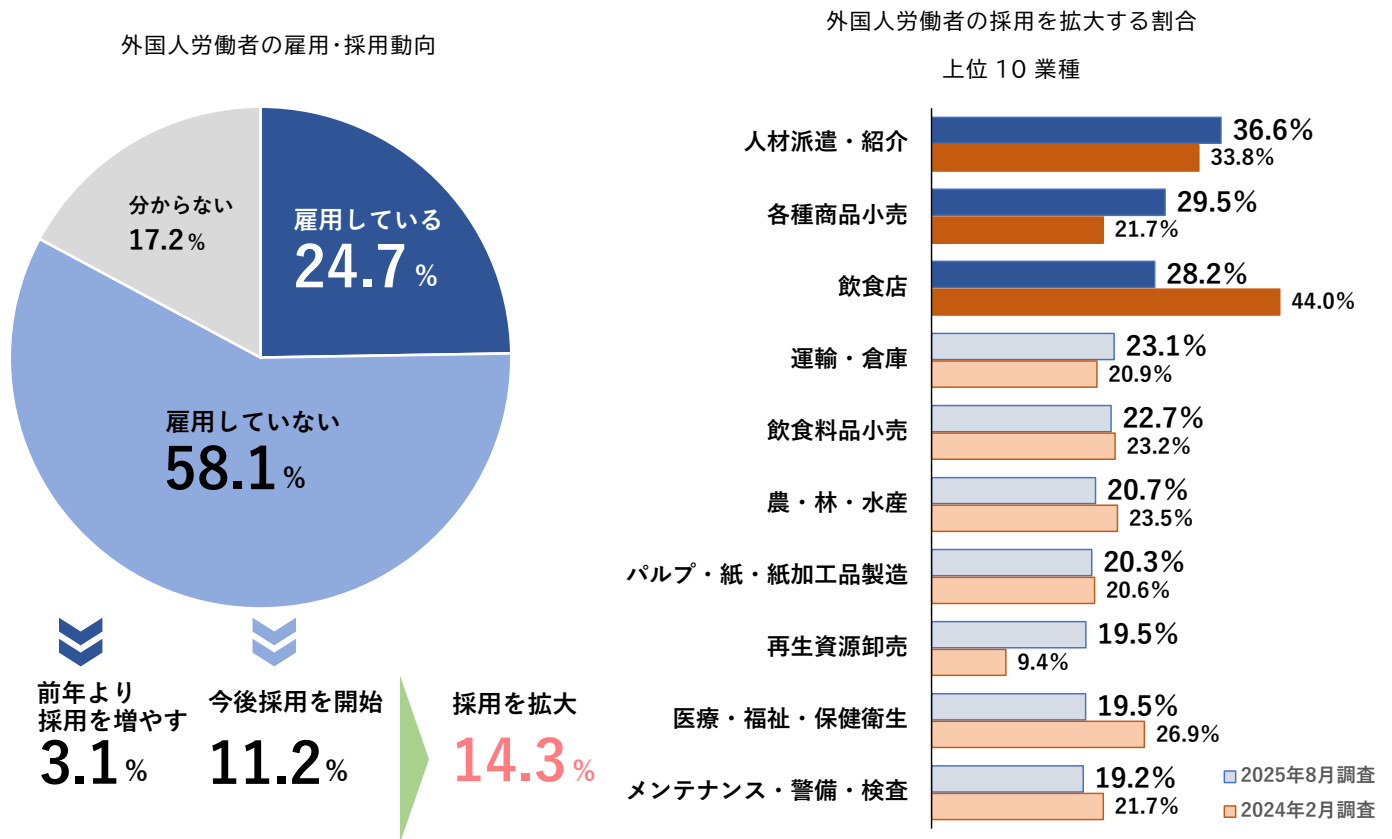
調査対象: 全国2万6,162社、有効回答企業数は1万701社(回答率40.9%)

外国人を雇用している企業は 24.7% 個人向けサービス業で採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 24.7%となり、前回調査（2024 年 2 月）から 1.0 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 58.1%（前回比 1.1 ポイント減）となり、現在「雇用していない」の低下分が現在「雇用している」の上昇分にシフトする結果となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 1.4 ポイント低下し、3.1%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 11.2%（前回比 1.0 ポイント減）だった。両者の合計 14.3%（同 2.4 ポイント減）の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



業種別の外国人労働者の採用の拡大については、「人材派遣・紹介」が 36.6%（同 2.8 ポイント増）でトップとなり、次いで「各種商品小売」（29.5%、同 7.8 ポイント増）、「飲食店」（28.2%、同 15.8 ポイント減）が続いた。上位 10 業種では、サービス業や小売業を中心とした個人向けサービス業が多くを占めている。また、前回調査と比較すると、51業種中16業種で外国人労働者の採用拡大の割合が上昇し、35 業種が低下した。

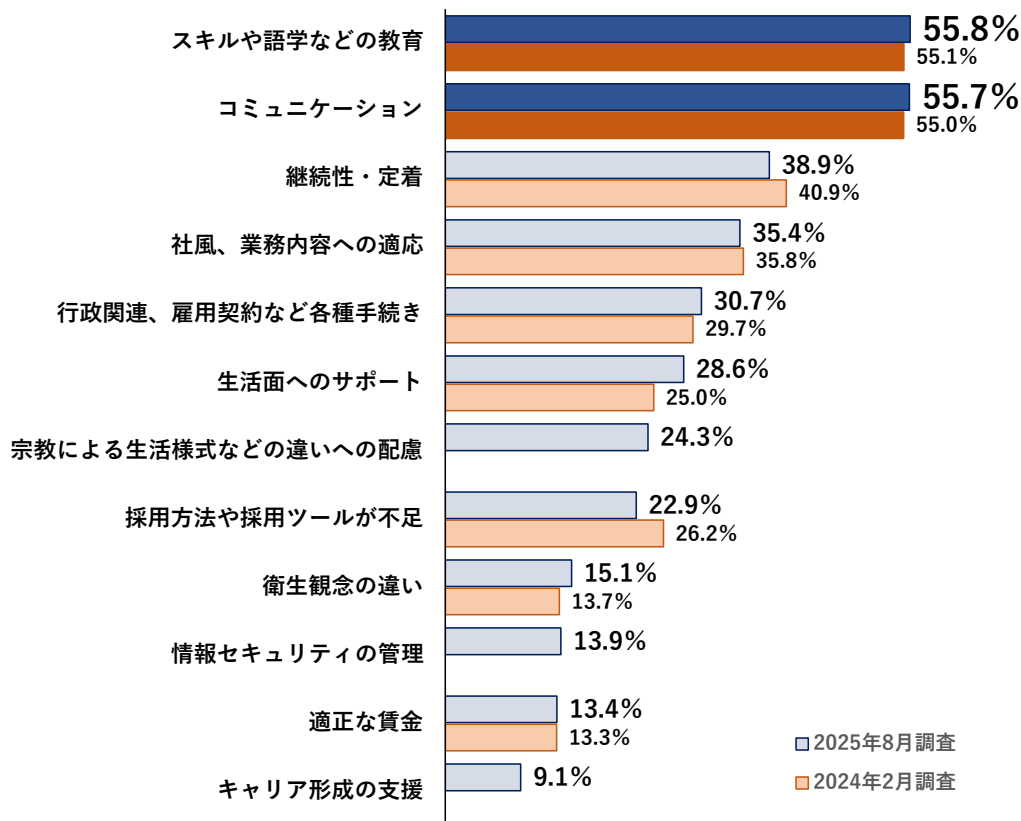
なお、これら上位 10 業種のうち、「飲食店」「運輸・倉庫」「農・林・水産」「パルプ・紙・紙加工品製造」「メンテナンス・警備・検査」の 5 業種が特定技能の分野に指定されている。

外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(55.8%、前回比0.7ポイント増)と「コミュニケーション」(55.7%、同0.7ポイント増)が50%を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「現在、技術者候補の方に従事してもらっているが、語学面に関しては会社側だけでなく、本人も苦勞している部分大きい」(専門サービス、三重県)のように、具体的な解決策を講じられず、労使ともに苦勞しているといった声が多く聞かれた。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は24.3%であり、およそ4社に1社が課題を抱えている結果となった。実際、「過去に雇用したこともあるが、文化の違いから既存社員と融和できなかった。連絡なしでの欠勤やすぐに辞めてしまうなどの問題もあった」(建設、愛知県)といった声も多かった。

外国人労働者の雇用・採用における課題



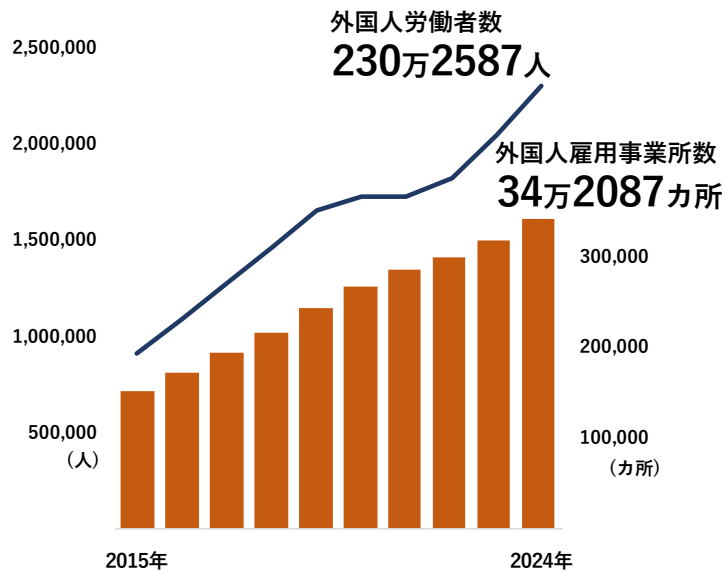
まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は14.3%だった。とりわけ、人手不足感の強い個人向けサービス業などでは採用拡大に意欲的な傾向が表れた。また、2024年9月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことにもとない、運送業において外国人の採用拡大への意向が高ま

っている。これらの業種では人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

<参考> 外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	○ インドネシアからの技能実習生を採用している。地方は人口減少が著しく、新卒採用が見込めないため、実習生の労働力に頼っている	鉄鋼・非鉄・鋳業
	○ 受け入れ機関がしっかりと対応してくれるので安心している	自動車・同部品小売
	○ よい人材は外国人にもいるので、機会を逃さず採用を継続している	専門サービス
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● 当社での取扱貨物が多品種のため、業務の平準化が困難。業務の遂行上、コミュニケーションが重要であり採用に至っていない	運輸・倉庫
	● 人材不足のため採用をしたいと思っているが、なかなか通常の求人では応募がない	飲食店
	● 現在の就労ビザにおけるルールでは、外国人を現場作業員として正社員で採用するのは非常にハードルが高い	建設

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,162社、有効回答企業1万701社、回答率40.9%)

(1)地域

北海道	477	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,184
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	780	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,706
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	854	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,193	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	365
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	541	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	886
		合 計	10,701

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産		111	小売 (841)	飲食料品小売業	141
金融		171		繊維・繊維製品・服飾品小売業	79
建設		1,627		医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産		461		家具類小売業	27
製造	飲食料品・飼料製造業	279		家電・情報機器小売業	59
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		自動車・同部品小売業	121
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	180		専門商品小売業	274
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79		各種商品小売業	61
	出版・印刷	164	その他の小売業	17	
	化学品製造業	318	運輸・倉庫	442	
(2,473)	鉄鋼・非鉄・鉱業	437	サービス (2,268)	飲食店	124
	機械製造業	423		電気通信業	8
	電気機械製造業	260		電気・ガス・水道・熱供給業	20
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業	98
	精密機械・医療機械・器具製造業	61		旅館・ホテル	98
	その他製造業	62		娯楽サービス	97
卸売	飲食料品卸売業	303		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143		メンテナンス・警備・検査業	287
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	241	広告関連業	109	
	紙類・文具・書籍卸売業	106	情報サービス業	488	
(2,271)	化学品卸売業	218	人材派遣・紹介業	82	
	再生資源卸売業	41	専門サービス業	414	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	233	医療・福祉・保健衛生業	113	
	機械・器具卸売業	727	教育サービス業	46	
	その他の卸売業	259	その他サービス業	263	
			その他	36	
			合 計	10,701	

(3)規模

大企業	1,581	14.8%
中小企業	9,120	85.2%
(うち小規模企業)	(3,590)	(33.5%)
合 計	10,701	100.0%
(うち上場企業)	(198)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング